

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第58期) 至 平成27年3月31日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	7
3.	対処すべき課題	8
4.	事業等のリスク	8
5.	経営上の重要な契約等	9
6.	研究開発活動	9
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3	設備の状況	11
1.	設備投資等の概要	11
2.	主要な設備の状況	11
3.	設備の新設、除却等の計画	12
第4	提出会社の状況	13
1.	株式等の状況	13
(1)	株式の総数等	13
(2)	新株予約権等の状況	13
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4)	ライツプランの内容	13
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6)	所有者別状況	13
(7)	大株主の状況	14
(8)	議決権の状況	14
(9)	ストックオプション制度の内容	15
2.	自己株式の取得等の状況	15
3.	配当政策	16
4.	株価の推移	16
5.	役員の状況	17
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5	経理の状況	24
1.	連結財務諸表等	25
(1)	連結財務諸表	25
(2)	その他	50
2.	財務諸表等	51
(1)	財務諸表	51
(2)	主な資産及び負債の内容	61
(3)	その他	61
第6	提出会社の株式事務の概要	62
第7	提出会社の参考情報	63
1.	提出会社の親会社等の情報	63
2.	その他の参考情報	63
第二部	提出会社の保証会社等の情報	64

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第58期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,257,318	12,182,671	11,362,101	12,277,948	13,443,241
経常利益 (千円)	269,976	459,358	143,287	177,148	544,443
当期純利益 (千円)	204,172	507,047	117,765	102,416	411,327
包括利益 (千円)	135,903	507,014	247,242	312,827	631,274
純資産額 (千円)	5,251,460	5,713,089	5,915,056	6,113,487	6,555,191
総資産額 (千円)	9,708,389	10,005,916	11,368,421	11,828,840	12,986,813
1株当たり純資産額 (円)	582.04	633.29	655.74	677.74	726.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.62	56.20	13.05	11.35	45.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.1	57.1	52.0	51.7	50.5
自己資本利益率 (%)	3.9	9.2	2.0	1.7	6.5
株価収益率 (倍)	9.24	4.20	14.48	17.62	9.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△37,231	264,605	525,546	479,872	646,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△419,067	△471,644	△836,998	△211,925	△483,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,214	185,541	637,643	△297,949	453,405
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	829,102	810,703	1,169,259	1,243,843	1,948,414
従業員数 (人)	532	545	567	577	552
[外、平均臨時雇用者数]	[322]	[359]	[334]	[339]	[368]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	9,524,515	11,036,562	10,239,536	10,608,648	11,164,299
経常利益 (千円)	245,844	327,935	242,730	124,738	184,182
当期純利益 (千円)	200,262	371,333	194,993	103,104	193,917
資本金 (千円)	871,600	871,600	871,600	871,600	871,600
発行済株式総数 (千株)	9,143	9,143	9,143	9,143	9,143
純資産額 (千円)	5,072,605	5,398,425	5,612,304	5,680,945	5,753,081
総資産額 (千円)	9,162,178	9,118,068	10,344,680	10,672,736	11,378,186
1株当たり純資産額 (円)	560.95	597.06	620.77	628.36	636.57
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.14	41.07	21.57	11.40	21.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	59.2	54.3	53.2	50.6
自己資本利益率 (%)	4.0	7.1	3.5	1.8	3.4
株価収益率 (倍)	9.44	5.75	8.76	17.54	19.30
配当性向 (%)	22.6	12.2	23.2	43.9	23.3
従業員数 (人)	288	296	292	298	290
[外、平均臨時雇用者数]	[101]	[87]	[88]	[106]	[123]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年10月 12月	小型モータと家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を目的として三相電機株式会社を設立 家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を開始
昭和33年9月	本社敷地内に姫路営業所開設
昭和37年3月 4月	広島県広島市に広島営業所開設 大阪国際見本市に初出品、これを契機に電動ポンプの輸出開始
昭和38年10月	電動ポンプのスウェーデン規格の認可取得
昭和39年8月	池田機工株式会社を合併してプレス部門を設置
昭和40年12月	名古屋市中西区に名古屋営業所、香川県高松市に高松営業所開設
昭和45年11月	モータ組立工程の協力工場として熊山三相電機株式会社（現・岡山三相電機株式会社（現・連結子会社））を設立
昭和49年8月	福岡市中央区（現・福岡市南区）に福岡営業所開設
昭和50年12月	東京都千代田区（現・東京都練馬区）に東京営業所開設
昭和53年5月	札幌市豊平区（現・札幌市中央区）に札幌サービスセンター開設
昭和55年10月	産業機器用モータの製造を開始し、ポンプ用モータ、送風機用モータ等を産業機器メーカーへ販売開始
昭和57年4月	社団法人日本水道協会に水道用給水器具の検査工場として登録され、社団法人日本水道協会認定の製品の製造および販売を開始
昭和62年10月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社安富電機株式会社の株式を取得し、社名を安富三相電機株式会社とする
平成2年4月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社中坪電機株式会社の全株式を取得し、社名を山崎三相電機株式会社とする 安富三相電機株式会社の全株取得
平成4年3月	本社機械工場および設計事務所用として工場の新築完成
平成5年12月	中国上海市に、現地企業上海電視一廠との合弁会社上海金星三相電機有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年4月	山崎三相電機株式会社に安富三相電機株式会社を合併し社名を播磨三相電機株式会社（現・連結子会社）とする
平成7年1月 9月	仙台市若林区に仙台営業所開設 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	静岡県静岡市に静岡営業所開設
平成11年9月	機械加工の協力工場として龍野サンソー有限公司（現・サンソー精工株式会社（現・連結子会社））を設立
平成14年3月	中国上海市の合弁会社上海金星三相電機有限公司の出資比率を95%とし、社名を上海三相電機有限公司とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	機械加工会社株式会社マルケイ製作所の全株式を取得し、社名を新宮サンソー株式会社（現・新宮三相電機株式会社（現・連結子会社））とする
平成19年9月	上海三相電機有限公司の合弁先5%の出資持分を取得し、100%子会社とする
平成24年5月	兵庫県たつの市に新宮工場竣工
平成24年12月	沖縄県浦添市に沖縄出張所開設

3 【事業の内容】

当社グループは、三相電機株式会社（当社）、子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

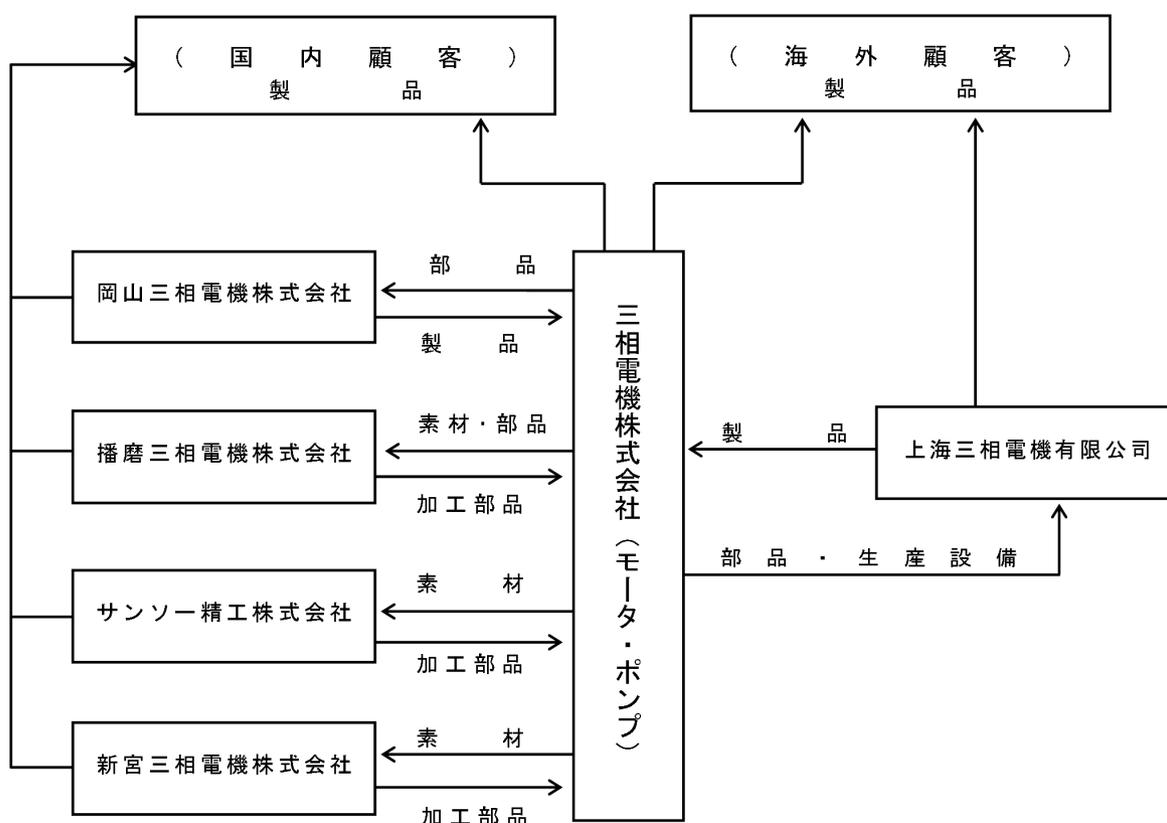
播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、一部は他社へ販売しております。

上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っており、大部分を当社へ販売するとともに、一部は他社へ販売しております。

新宮三相電機株式会社は、モータ・ポンプに使用される部品のプレス加工および切削加工を行っており、大部分を当社へ販売するとともに、一部は他社へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
岡山三相電機㈱	岡山県赤磐市	20,000	モータ・ポンプの製造 販売	100	当社部品の加工・製品の組立をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。
播磨三相電機㈱	兵庫県宍粟市	40,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。 建物および設備の貸与あり。 債務保証あり。
サンソー精工㈱	兵庫県姫路市	10,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。 土地および設備の貸与あり。
新宮三相電機㈱	兵庫県たつの市	10,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。 債務保証あり。 資金援助あり。
上海三相電機有限 公司	中国上海市	千米ドル 5,420	モータ・ポンプの製造 販売	100	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。

- (注) 1. 上海三相電機有限公司は、特定子会社に該当しております。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 上海三相電機有限公司については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えておりますが、「セグメント情報等 関連情報 2. 地域ごとの情報（1）売上高（中国）」の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造部門をはじめ人員の大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしておりません。

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	424 (337)
研究開発部門	33 (5)
営業・全社（共通）部門	95 (26)
合計	552 (368)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
290 (123)	42.1	16.8	5,238

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	193 (103)
研究開発部門	27 (5)
営業・全社（共通）部門	70 (15)
合計	290 (123)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三相電機労働組合と称し、平成27年3月31日現在の組合員数は199名で、ユニオンシップ制であります。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済再生と財政再建に向けた取り組みや、日銀の金融緩和策を背景に、円安・株高が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は消費増税後の落ち込みから抜け出しつつありますが、物価上昇に伴う実質所得の減少を背景に回復の動きはもたつき、円安による輸入コストの上昇および新興国の景気減速などの要因もあり、企業収益は改善が見られるものの、本格的な景気回復までには至りませんでした。

当社グループにおいては、企業収益の改善により設備投資は底堅く推移し、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータ等の受注が増加いたしました。しかしながら利益面においては、円安による輸入材料の高騰が、コストを押し上げる要因となり、引き続き厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで、顧客満足度の向上を図るとともに、新規受注に向けた営業活動を推進してまいりました。具体的には、インダクションモータの高効率規制に対応した高効率モータの量産化に取り組み、受注拡大に努めてまいりました。また、円安による輸入コストの上昇分を販売価格に転嫁すべく、価格交渉を行うとともに、生産性の向上や幅広い原価低減を進め業績向上に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は134億43百万円（前期比109.5%）、営業利益は4億67百万円（同463.2%）、経常利益は5億44百万円（同307.3%）となりました。また、当期純利益は4億11百万円（同401.6%）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億57百万円増加し、129億86百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ8億37百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が4億84百万円減少した一方、現金及び預金が6億84百万円、電子記録債権が6億63百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億20百万円増加しております。これは主に有形固定資産が3億42百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ7億16百万円増加しております。これは主に借入金が5億59百万円、退職給付に係る負債が1億77百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ4億41百万円増加しております。これは主に利益剰余金が2億22百万円、為替換算調整勘定が1億52百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億4百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億46百万円（前年同期は4億79百万円の収入）となりました。これは主に3億93百万円の仕入債務の減少等の減少要因があったものの、5億29百万円の税金等調整前当期純利益の計上、4億97百万円の減価償却費の計上等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億83百万円（前年同期は2億11百万円の支出）となりました。これは主に1億25百万円の投資有価証券の売却等の増加要因があったものの、5億73百万円の有形固定資産の取得等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億53百万円（前年同期は2億97百万円の支出）となりました。これは主に59百万円のリース債務の返済、45百万円の配当金の支払等の減少要因があったものの、5億59百万円の長期借入金の増加（純額）等の増加要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載に代えて、品目別の実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	6,980,803	114.7
ポンプ (千円)	6,454,851	106.1
合計 (千円)	13,435,654	110.6

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	6,654,128	104.6
ポンプ (千円)	6,285,319	100.7
合計 (千円)	12,939,447	102.7

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	6,974,981	113.3
ポンプ (千円)	6,468,260	105.7
合計 (千円)	13,443,241	109.5

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社荏原製作所	2,012,611	16.4	1,954,788	14.5

2. 本表金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の対処すべき課題といたしまして、雇用や所得の環境改善が持続し、原油安や株高に伴うプラス効果の影響や各種政策の推進もあり、景気は堅調に推移することが期待されますが、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとして残り、依然として楽観視できない状況が続くものと考えられます。

このような状況下において、インダクションモータの高効率規制をチャンスと捉え、他社製品との比較優位性を強みとした営業活動や、市場が求める省エネルギー商品の提案で企業競争力の強化を図ってまいります。また部品加工の内製化や効率化の推進に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月22日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の販売先への依存度について

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は、「2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

これら販売先からの受注動向がグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 中国市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動および販売活動を行っております。今後、中国において経済的、社会的および政治的な要因により、販売活動或いは生産活動に支障をきたすようなトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格変動の影響について

当社グループの製品は、鉄鋼、非鉄金属を素材とした原材料を主要部品として使用しており、近年においてこれら素材の市況が大幅に乱高下しております。当社グループといたしましては市況価格を注視し、最適価格による調達を実施してまいります。今後さらに素材価格が変動した場合、適正な販売価格とすることができなければ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループが事業を行う地域において、現地通貨以外の通貨による売上、費用、資産等の取引により発生する外貨建ての項目について、現地通貨への換算ならびに連結財務諸表の作成のために円換算しております。これら換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、当社の技術部門スタッフを中心に推進しております。

近年環境問題がますます重視され、省エネ・省資源となる環境適合製品が強く要求される中、当社は、従来のモータとポンプに関する固有技術に加え、電子制御技術を応用した独自の発想による高性能な製品開発を行うとともに、構造・流体・磁場・流れ等をCAE解析ソフトと評価装置により検証することで、一段と信頼性の高い製品開発を行ってまいりました。また、事業戦略上重要となっております一般市場販売用ポンプの新製品開発を行うとともに、お客様の要望にあった特殊モータやポンプ、中長期的成長の基盤となる新分野への製品開発に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億59百万円です。

《部門別の研究開発内容》

モータ関係では、新規・既存の両分野において顧客の要求を実現するだけでなく、経験と実績によるプラスアルファの機能・信頼性の向上や環境への配慮を提案し、顧客満足度を高める製品開発を進めてまいりました。

具体的には、省エネ法におけるトップランナー制度が平成27年4月より施行されることを受けて、高効率（国際規格効率基準IE3）モータの開発を行い、顧客の重点要望であった今までと同じ外観・取付で高効率モータを実現いたしました。これは広く顧客に受け入れられております。

ポンプ関係では、高性能・高信頼性はもとより、低価格・低環境負荷といった市場や顧客の要望に応えるべく、より緻密な製品開発に努めております。

具体的には、低環境負荷を実現すべく、上記高効率モータを登載した弊社ブランドのポンプをシリーズ化いたしました。また、電子制御技術を駆使した直流ブラシレスキャンドポンプでは、今まで対応できなかった超高温（液温160℃、絶縁クラス240）での使用を可能にし、さらに、前年度の新分野のガス発電システムの排熱回収、医療分野、建設重機電装品冷却等に使用されるポンプが市場に受け入れられております。

技術関係全体として、様々な分野の新技术を大学等と連携することにより、最先端の技術の習得と新分野・新製品への応用のための基礎を作り継続しております。

今後の研究開発活動としまして、モータ・ポンプおよび電子制御をベースとした技術開発の基盤を強化するとともに、様々な分野の新技术を取り入れそれらと融合することにより、市場や顧客の求める以上の新製品を開発してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、決算日現在における貸借対照表ならびに報告期間における損益計算書の各項目中において計上するに至った数値の一部は、過去の見積り或いは今後の仮定に基づいて計算される数値を合理的に判断し連結財務諸表に計上しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、企業収益の改善により設備投資は底堅く推移し、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータ等の受注が増加いたしました。しかしながら利益面においては、円安による輸入材料の高騰が、コストを押し上げる要因となり、引続き厳しい経営環境が続くこととなりました。

この結果、前連結会計年度と比べ売上高では11億65百万円増加、利益では3億67百万円改善し5億44百万円の経常利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、今後も円安傾向で推移するものと考えられ、原材料費の価格が高騰するとともに、海外子会社での生産コストが上昇しています。このコスト変動にあわせた適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強く、小型・軽量・低消費電力となるモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率のモータとポンプの製品開発を進め、インダクションモータの高効率規制をチャンスと捉え、企業競争力の強化を図ってまいります。また、モータやポンプの応用技術を活かした新たな製品を開発し、国内外の新規市場への開拓を進めてまいります。

生産面においては、生産性の向上により受注増加に対する直接作業者の増員を抑え、固定費圧縮により収益改善を進めておりますが、今後更なる生産性の向上を目指して取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当期は営業活動によるキャッシュ・フローで6億46百万円の資金を得ております。投資活動によるキャッシュ・フローで資金を使用したものの、財務活動によるキャッシュ・フローで資金を得た結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、市場の動向に合わせた生産対応や、環境問題からくる省エネ製品への要望が強まるなど、企業として柔軟な納期対応や、環境に適合した製品開発の如何によって今後の業績が左右されるものと考えられます。このような状況下において市場の優位性を築くために、省エネとなるモータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品に注力していきます。また、飽和した国内市場だけに留まらず、ASEANを始めとする海外市場への展開を進めて行きます。一方で、国内外を問わず生産拠点の見直しや工法の改善などを実施し、生産効率を高めるとともに、短納期対応を進めてまいります。

第3【設備の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造設備、販売設備等は大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高付加価値型企業を目指した製品作りに重点を置き、新規設備の投資を行うとともに、コスト削減に向けた設備の更新、合理化のための設備投資を実施してまいりました。

設備投資の主なものといたしましては、提出会社を中心に、部品加工の機械設備の更新に2億31百万円、新規金型の製作に1億60百万円、その他試験検査装置等を含め、当連結会計年度の設備投資の総額は7億90百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポンプ の製造	製造設備	281,596	180,499	314,777 (34,769)	123,829	74,680	975,384	193 [98]
本社・姫路営業所 (兵庫県姫路市)	総括業務 モータ・ポンプ の販売	管理設備 販売設備	276,168	5,444	—	43,333	5,083	330,030	74 [9]
東京営業所 ほか9営業所	モータ・ポンプ の販売	販売設備	500	—	—	662	—	1,162	23 [7]
貸与他	モータ・ポンプ の製造	製造設備	742,679	160,181	178,524 (37,976)	10,482	—	1,091,868	— [—]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
岡山三相電機㈱	本社・工場 (岡山県赤磐市)	モータ・ポン プの製造販売	製造設備	8,176	28,429	—	15,582	35,830	88,018	33 [44]
播磨三相電機㈱	本社・工場 (兵庫県宍粟市)	モータ・ポン プの部品製造 販売	製造設備	7,045	10,702	40,627 (5,644)	10,073	16,220	84,669	49 [27]
サンソー精工㈱	本社・工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポン プの部品製造	製造設備	56,354	14,598	—	1,221	35,966	108,140	8 [8]
新宮三相電機㈱	本社・工場 (兵庫県たつの 市)	モータ・ポン プの部品製造	製造設備	5,290	40,388	32,890 (1,342)	2,000	38,454	119,025	62 [11]

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
上海三相電機 有限公司	本社・工場 (中国上海市)	モータ・ポン プの製造販売	製造設備	46,991	262,890	— (13,225)	87,784	—	397,666	110 [144]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 提出会社の「貸与」の中に、子会社への貸与を含んでおり、その主な内訳は次のとおりです。

会社名	事業所名	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)
岡山三相電機(株)	本社・工場	43,100	0	40,372 (8,633)
播磨三相電機(株)	本社・工場	34,838	180	—
サンソー精工(株)	本社・工場	—	36,241	1,735 (773)
新宮三相電機(株)	本社・工場	664,740	123,760	136,417 (28,569)

3. 在外子会社の上海三相電機有限公司の土地については、現地の会計処理に基づき、連結財務諸表上も無形固定資産に計上し、その金額は64,567千円です。

4. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。計画策定については原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で有効投資が行えるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払総額 (千円)		着手	完了	
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポン プの製造	製造設備	283,400	—	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	—
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポン プの製造	金型	353,917	21,928	自己資金	平成26年6月	平成28年3月	—

(注) 1. 金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却ならびに重要な設備の改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月1日 (注)	4,571,600	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(注) 株式分割 1:2

平成19年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	9	42	3	—	346	408	—
所有株式数 (単元)	—	1,228	26	3,313	3	—	4,535	9,105	38,200
所有株式数の 割合(%)	—	13.49	0.28	36.39	0.03	—	49.81	100.00	—

(注) 1. 自己株式105,573株は「個人その他」に105単元および「単元未満株式の状況」に573株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西167-13	2,260	24.71
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,458	15.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	674	7.37
徳永耕造	兵庫県たつの市	309	3.37
黒田栄子	兵庫県姫路市	206	2.25
黒田直樹	兵庫県姫路市	205	2.24
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	195	2.13
株式会社石野製作所	兵庫県加西市尾崎町325	190	2.08
SMB Cファイナンスサービス株 式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
石野一郎	兵庫県加西市	182	1.99
計	—	5,865	64.15

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,980,000	8,980	—
単元未満株式	普通株式 38,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,980	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式573株、相互保有株式400株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	105,000	—	105,000	1.14
(相互保有株式) 新宮三相電機株式会社	兵庫県たつの市新宮町栗町410番地6	20,000	—	20,000	0.21
計	—	125,000	—	125,000	1.36

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,227	1,158,177
当期間における取得自己株式	283	116,313

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	105,573	—	105,856	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主様および一般投資家様への企業責任の重大性を十分に認識し、業績を勘案して安定配当の確保と継続を基本とするとともに、内部留保金についてもグループが成長するための有効投資および財務体質の強化に取り組んでまいります。

当社は、剰余金の配当について、経営状況、業績等を考慮し、当面は年一回の期末配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の連結業績に鑑み、1株につき5円の配当とさせていただきます。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月8日 取締役会決議	45,188	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	246	260	239	288	476
最低(円)	135	182	172	181	198

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	422	417	427	430	450	429
最低(円)	365	375	390	399	408	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		黒田 直樹	昭和34年2月1日生	平成元年3月 当社入社 平成10年10月 品質管理部長 平成13年6月 取締役品質保証部・品質管理部担当 平成15年9月 取締役経営企画部担当 平成16年7月 取締役情報システム部担当 平成18年5月 常務取締役経営企画部・情報システム部担当 平成18年5月 上海三相電機有限公司董事長 (現任) 平成18年6月 代表取締役社長 (現任)	(注)3	205
常務取締役	技術部・営業部担当	小林 秀嗣	昭和29年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部研究部長 平成12年6月 取締役研究開発部担当 平成17年7月 取締役品質保証部・汎用ポンプ営業部・東京第一営業部・東京第二営業部担当 平成19年2月 取締役第一営業部・第二営業部担当・国際部長 平成19年9月 上海三相電機有限公司副董事長 (現任) 平成20年4月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役研究開発部・営業部担当 平成21年10月 取締役技術部・営業部担当 平成23年6月 常務取締役技術部・営業部担当 (現任)	(注)3	10
取締役	統括管理部長・国内関連会社担当	岡本 富男	昭和32年1月18日生	平成3年7月 当社入社 平成6年6月 経理部経理課長 平成14年11月 経理部長 平成15年12月 上海三相電機有限公司董事 平成17年6月 取締役総務人事部担当・経理部長 平成18年6月 取締役経営企画部・情報システム部担当 平成20年4月 取締役統括管理部長 平成25年6月 取締役統括管理部長・国内関連会社担当 (現任)	(注)3	8
取締役		森川 晴彦	昭和26年9月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部開発部長 平成14年4月 研究開発部長 平成17年2月 上海三相電機有限公司副総経理 平成20年6月 上海三相電機有限公司総経理 (現任) 平成23年6月 取締役 (現任)	(注)3	10
取締役	資材部長・品質保証担当	藤原 範和	昭和36年1月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年2月 研究開発部長 平成25年1月 品質保証部副部長 平成25年6月 執行役員品質保証部長 平成27年6月 取締役資材部長・品質保証担当 (現任)	(注)3	5
取締役		足立 安孝	昭和26年9月17日生	平成10年1月 日本電子材料株式会社入社 平成16年7月 同社経理シニアマネージャー 平成20年4月 同社管理部門副統括部長 平成21年4月 ジュム上海社取締役社長 (現任) 平成21年6月 日本電子材料株式会社取締役管理部門統括部長・コンプライアンス担当 平成25年4月 同社取締役管理部門統括部長・コンプライアンス担当・管理部門統括管掌 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	ー

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		萩原 一郎	昭和23年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年11月 生産管理部長 平成14年2月 製造部長 平成14年6月 取締役製造部・機械工作部・生産技術部担当 平成17年3月 取締役国内関連会社担当 平成18年6月 取締役生産管理部担当 平成19年2月 取締役生産管理部長 平成20年4月 取締役製造部・生産技術部担当・資材部長 平成21年6月 常勤監査役（現任）	(注)4	15
監査役		浜野 信夫	昭和21年11月29日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社（現・パナソニック株式会社）入社 平成17年6月 松下電器産業株式会社（現・パナソニック株式会社）退社 平成21年9月 プロジェクト浜野 代表（現任） 平成26年6月 当社監査役（現任）	(注)5	—
監査役		西井 博生	昭和39年5月19日生	昭和62年4月 監査法人朝日親和会計社（現・有限責任あずさ監査法人）入所 平成13年9月 朝日監査法人（現・有限責任あずさ監査法人）退所 平成13年9月 西井博生公認会計士事務所開所 平成16年9月 なぎさ監査法人設立 代表社員（現任） 平成16年12月 税理士法人なぎさ総合会計事務所設立 代表社員（現任） 平成18年6月 株式会社G-7ホールディングス社外監査役（現任） 平成27年6月 当社監査役（現任）	(注)5	—
計						253

- (注) 1. 取締役足立安孝は社外取締役であります。
2. 監査役浜野信夫および西井博生は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
有田 尚徳	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 株式会社神戸銀行 (現・株式会社三井住友銀行) 入行 昭和50年3月 弁護士登録（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、厳しい経営環境の中、効率的かつ健全な企業経営に向けた目的達成のため、法令・定款・各種規定を遵守し、経営倫理ならびに社会ルールに基づいて誠実に企業の経営職務の遂行を図り、企業倫理の確立と社会から信頼される企業グループを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。こうした経営活動が将来の業績に結びつくものであり、株主のみならず顧客、従業員、地域社会など、企業に関係を持つあらゆる利害関係者への利益の両立を図り、企業が生き残るため、競争力強化の観点からも効果的で透明な内部統制システムの運用強化に取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会および会計監査人を置き、各機関により重要事項の決定ならびに牽制を行っております。またコンプライアンス委員会や内部統制評価委員会などの機関を設け、企業統治を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、付議事項の審議ならびに各取締役より担当する職務の重要な報告を受け経営意思決定を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を適時開催し重要事項の審議を遅滞無く進めております。

コンプライアンス委員会は、取締役と顧問弁護士を構成員とし、原則として年2回開催しており、法令遵守や適正な業務活動および財務報告がなされているか監督を行うとともに、事業上の重要なリスクの検討を行い対処しております。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、指名委員会等設置会社への移行については継続して検討してまいります。当社といたしましては、法的にも整備強化された監査役により、職務執行状況の監査に充分に対応できるものと考えております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況といたしまして、監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、常勤監査役は毎週開催される当社の部長以上が出席する経営会議にも出席し、会社の状況、各部署の状況報告を受け、必要であれば監査役会に報告を行うなど業務執行の監視に取り組んでおります。なお、当社は子会社を含めた内部統制システムの整備を行うとともに、当社が主体となった内部監査により運用の評価を行い、内部管理体制の充足を図っております。

④ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況他について、当社のリスク管理体制は、社内に設けた各専門委員会および監査部などの関係機関を通して内部統制および内部監査を充実させるとともに、重要な案件について、必要であれば顧問弁護士や会計監査人に対し随時相談するなどのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

一方、株主総会は、株主が会社の決定に参加し、ガバナンスに関与していただく場であり、経営執行者に対する質問・説明を通じて会社の状況を知っていただくとともに、企業経営を評価していただく場であると重視し、当社は従来より株主総会の開催日については総会集中日を避け、土曜日に実施することにより、より多くの株主の出席を可能とし、ディスクロージャーの場として活用しております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

① 内部監査の状況

当社の内部監査の組織として、監査部は代表取締役社長が直轄する組織とし監査部員が内部監査の職務執行を行うとともに、代表取締役社長が必要と判断した場合、監査部員以外の社員を臨時監査員として任命し、会計監査、業務監査の執行に当たっております。

② 監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、そのうち2名が「社外監査役」であります。

常勤監査役は監査部員の内部監査に同席し、必要があれば取締役または部長等に対し説明を求め、意見を持つに到った場合はその意見を取締役に申し述べ、事態の改善に当たるとともに、監査役会にて監査の状況を報告しております。

③ 内部監査員、監査役、会計監査の相互連携

常勤監査役ならびに内部監査員は、会計監査人の監査に同席し、緊密な連携を保ち監査成果の充実に向け取り組んでおります。また内部統制のプロジェクトメンバーと連携を取り、内部統制の評価に対して監視を行っております。

④ 会計監査の状況

会計監査の状況といたしまして、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および監査関連業務の継続年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	監査関連業務の継続年数
指定有限責任社員 業務執行社員	市之瀬 申	新日本有限責任監査法人	監査関連業務の継続年数が7年を超えていないため記載しておりません。
	平井 啓仁		

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(3) 社外取締役および社外監査役

① 社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役足立安孝、社外監査役浜野信夫および西井博生は他の会社出身者であり、上記と同様に当社との利害関係者に該当いたしません。

② 社外取締役および社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

社外取締役

幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、当社の業務執行に対して的確な助言、監督を行うことであります。

社外監査役

監査役として取締役の職務執行の監査機能を高めるため、当社との利害関係の無い社外監査役による業務監査および会計監査を行うとともに、経営の妥当性・効率性の監査を行うなど、株主の監査機能を代行する役割も担っております。

③ 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、他企業の経営者および経験者、弁護士、学識経験者など独立性を確保しながら取締役および監査役としての見識および使命感を持った方を選任しております。

④ 社外取締役、社外監査役、内部監査役、監査役、会計監査の相互連携

社外取締役および社外監査役は、取締役会等で客観的立場から自由に意見を述べられる体制を整えております。また、会計監査人との意見交換会や、内部統制プロジェクトメンバーからの内部統制報告を受けるなど相互連携を図っております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	67,940	45,240	—	22,700	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,960	3,960	—	—	—	1
社外役員	1,680	1,680	—	—	—	3

② 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
特に記載する事項はありません。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、社員給与の現状および責任の度合い等を勘案し、決定しております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 232,976千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	10,660	46,999	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
三菱電機㈱	29,913	34,759	お得意先との円滑な取引の為
㈱コロナ	24,200	25,797	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業㈱	38,106	22,749	お得意先との円滑な取引の為
富士変速機㈱	80,531	18,119	お得意先との円滑な取引の為
タカラスタANDARD㈱	17,100	13,526	お得意先との円滑な取引の為
㈱不二越	13,570	9,228	お得意先との円滑な取引の為
住友重機械工業㈱	14,693	6,156	お得意先との円滑な取引の為
㈱百十四銀行	15,250	5,398	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
三浦工業㈱	1,358	3,858	お得意先との円滑な取引の為
SMC㈱	100	2,722	お得意先との円滑な取引の為
㈱リヒトラブ	12,000	2,160	お得意先との円滑な取引の為
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,610	1,144	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
㈱長府製作所	100	265	お得意先との円滑な取引の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,660	49,051	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
三菱電機(株)	31,052	44,357	お得意先との円滑な取引の為
(株)コロナ	24,200	28,047	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業(株)	40,412	26,765	お得意先との円滑な取引の為
富士変速機(株)	86,372	22,888	お得意先との円滑な取引の為
タカラスタダード(株)	18,010	18,298	お得意先との円滑な取引の為
住友重機械工業(株)	15,933	12,539	お得意先との円滑な取引の為
(株)不二越	14,583	9,596	お得意先との円滑な取引の為
(株)百十四銀行	15,250	6,054	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
三浦工業(株)	4,425	5,992	お得意先との円滑な取引の為
SMC(株)	100	3,584	お得意先との円滑な取引の為
(株)リヒトラブ	12,000	2,184	お得意先との円滑な取引の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	1,184	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)長府製作所	100	297	お得意先との円滑な取引の為

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当などを取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 会計監査人の責任免除

平成23年6月18日開催の定時株主総会の決議により、当社定款において会計監査人が期待される役割を十分に果たすことができるよう、会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の規定を制定し、以下の内容で責任限定契約を締結しております。

(責任限定契約の内容)

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額に2を乗じて得た額としております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）、監査役（監査役であったものを含む。）および会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,000	—	23,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	—	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、各種法人が主催するセミナーへの参加や会計専門誌等の定期購読等を行い、社内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,843	1,948,414
受取手形及び売掛金	4,579,140	4,094,750
電子記録債権	217,983	881,070
商品及び製品	592,377	592,850
仕掛品	901,581	767,240
原材料及び貯蔵品	206,218	235,304
繰延税金資産	82,191	120,187
その他	125,566	167,131
貸倒引当金	△52	△992
流動資産合計	7,968,850	8,805,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,638,695	3,774,025
減価償却累計額	△2,234,982	△2,349,222
建物及び構築物 (純額)	1,403,712	1,424,802
機械装置及び運搬具	4,088,409	4,277,999
減価償却累計額	△3,578,798	△3,574,863
機械装置及び運搬具 (純額)	509,610	703,136
工具、器具及び備品	3,188,358	3,349,225
減価償却累計額	△2,970,407	△3,054,255
工具、器具及び備品 (純額)	217,950	294,970
土地	528,886	566,821
リース資産	360,498	369,420
減価償却累計額	△106,622	△163,185
リース資産 (純額)	253,876	206,234
建設仮勘定	19,541	79,759
有形固定資産合計	2,933,577	3,275,724
無形固定資産		
その他	82,529	84,730
無形固定資産合計	82,529	84,730
投資その他の資産		
投資有価証券	807,088	776,740
繰延税金資産	6,639	5,290
その他	33,454	41,670
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	843,882	820,401
固定資産合計	3,859,990	4,180,856
資産合計	11,828,840	12,986,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,047	2,353,962
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	194,456	406,132
未払費用	270,273	277,745
未払法人税等	56,438	51,473
その他	357,068	680,196
流動負債合計	3,950,884	4,160,110
固定負債		
長期借入金	438,514	785,854
リース債務	206,774	157,177
繰延税金負債	24,943	80,802
製品補償引当金	36,544	14,500
退職給付に係る負債	1,004,719	1,182,357
負ののれん	27,982	25,830
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,764,468	2,271,511
負債合計	5,715,353	6,431,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,204,989	3,427,904
自己株式	△39,386	△40,544
株主資本合計	5,863,099	6,084,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,660	78,403
繰延ヘッジ損益	-	19,148
為替換算調整勘定	290,021	442,246
退職給付に係る調整累計額	△69,293	△69,463
その他の包括利益累計額合計	250,387	470,334
純資産合計	6,113,487	6,555,191
負債純資産合計	11,828,840	12,986,813

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,277,948	13,443,241
売上原価	10,612,010	11,287,216
売上総利益	1,665,937	2,156,025
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,564,949	※1, ※2 1,688,246
営業利益	100,988	467,778
営業外収益		
受取利息	3,196	6,530
受取配当金	42,034	62,280
為替差益	—	729
投資有価証券売却益	37,738	5,995
負ののれん償却額	2,152	2,152
その他	13,477	18,276
営業外収益合計	98,599	95,965
営業外費用		
支払利息	10,340	11,260
投資有価証券評価損	3,967	6,390
為替差損	5,159	—
支払手数料	2,972	1,650
営業外費用合計	22,439	19,300
経常利益	177,148	544,443
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,801	※3 33
特別利益合計	2,801	33
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,381	※4 14,990
特別損失合計	4,381	14,990
税金等調整前当期純利益	175,568	529,486
法人税、住民税及び事業税	79,170	128,896
法人税等調整額	△6,018	△10,737
法人税等合計	73,152	118,158
当期純利益	102,416	411,327

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	102,416	411,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,739	48,743
繰延ヘッジ損益	—	19,148
為替換算調整勘定	199,671	152,225
退職給付に係る調整額	—	△170
その他の包括利益合計	※ 210,411	※ 219,946
包括利益	312,827	631,274

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	3,147,675	△39,386	5,805,786
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	871,600	1,825,897	3,147,675	△39,386	5,805,786
当期変動額					
剰余金の配当			△45,102		△45,102
当期純利益			102,416		102,416
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	57,313	—	57,313
当期末残高	871,600	1,825,897	3,204,989	△39,386	5,863,099

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	18,920	—	90,349	—	109,270	5,915,056
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,920	—	90,349	—	109,270	5,915,056
当期変動額						
剰余金の配当						△45,102
当期純利益						102,416
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,739	—	199,671	△69,293	141,117	141,117
当期変動額合計	10,739	—	199,671	△69,293	141,117	198,431
当期末残高	29,660	—	290,021	△69,293	250,387	6,113,487

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	3,204,989	△39,386	5,863,099
会計方針の変更による累積的影響額			△143,310		△143,310
会計方針の変更を反映した当期首残高	871,600	1,825,897	3,061,678	△39,386	5,719,789
当期変動額					
剰余金の配当			△45,102		△45,102
当期純利益			411,327		411,327
自己株式の取得				△1,158	△1,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	366,225	△1,158	365,067
当期末残高	871,600	1,825,897	3,427,904	△40,544	6,084,856

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,660	－	290,021	△69,293	250,387	6,113,487
会計方針の変更による累積的影響額						△143,310
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,660	－	290,021	△69,293	250,387	5,970,177
当期変動額						
剰余金の配当						△45,102
当期純利益						411,327
自己株式の取得						△1,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,743	19,148	152,225	△170	219,946	219,946
当期変動額合計	48,743	19,148	152,225	△170	219,946	585,014
当期末残高	78,403	19,148	442,246	△69,463	470,334	6,555,191

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	175,568	529,486
減価償却費	459,606	497,441
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,756	940
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△14,440	△22,044
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,212	34,156
受取利息及び受取配当金	△45,231	△68,810
支払利息	10,340	11,260
為替差損益 (△は益)	△88,908	△42,466
固定資産売却損益 (△は益)	△2,801	△33
固定資産除却損	4,381	14,990
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,738	△5,995
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,967	6,390
売上債権の増減額 (△は増加)	△361,002	△89,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,366	153,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,224	△393,398
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42,907	514
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	60,948	106,501
小計	514,491	731,663
利息及び配当金の受取額	45,304	68,944
利息の支払額	△10,167	△11,277
法人税等の支払額	△69,755	△142,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,872	646,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△310,284	△573,172
有形固定資産の売却による収入	6,857	559
無形固定資産の取得による支出	△5,435	△6,716
投資有価証券の取得による支出	△339,596	△57,162
投資有価証券の売却による収入	415,237	125,306
投資有価証券の償還による収入	21,506	16,080
その他	△211	△7,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,925	△483,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	850,000
長期借入金の返済による支出	△194,456	△290,984
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△1,158
配当金の支払額	△44,986	△45,028
リース債務の返済による支出	△58,507	△59,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,949	453,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,586	87,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,584	704,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,259	1,243,843
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,243,843	※ 1,948,414

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社5社の全てを連結の対象にしております。
なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ロ デリバティブ
時価法
 - ハ たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。
ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7～47年
機械装置及び運搬具 4～9年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定額法を採用しております。
在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 製品補償引当金
顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 イ ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 為替予約、コモディティデリバティブ
 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、原材料
- ハ ヘッジ方針
 社内規程に基づき、為替相場変動リスクおよび原材料価格変動リスクを低減する目的でヘッジを行っております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件を満たすと判断される為替予約取引については、省略しております。
- (7) 負ののれんの償却方法及び償却期間
 平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては20年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、割引率の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が143,310千円増加し、利益剰余金が143,310千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は15.89円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,797,123千円は、「受取手形及び売掛金」4,579,140千円、「電子記録債権」217,983千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	213,134千円	224,040千円
従業員給料及び手当	477,635	537,828
退職給付費用	24,687	26,873
研究開発費	276,933	259,570

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	276,933千円	259,570千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,221千円	33千円
工具、器具及び備品	579	—
計	2,801	33

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	36千円	1,425千円
機械装置及び運搬具	3,393	3,881
工具、器具及び備品	952	1,614
解体撤去費用	—	8,068
計	4,381	14,990

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54,415千円	77,948千円
組替調整額	△37,738	△8,194
税効果調整前	16,676	69,754
税効果額	△5,937	△21,010
その他有価証券評価差額金	10,739	48,743
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	28,585
組替調整額	—	△116
税効果調整前	—	28,468
税効果額	—	△9,320
繰延ヘッジ損益	—	19,148
為替換算調整勘定：		
当期発生額	199,671	152,225
為替換算調整勘定	199,671	152,225
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△2,865
組替調整額	—	2,694
退職給付に係る調整額	—	△170
その他の包括利益合計	210,411	219,946

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	122,746	—	—	122,746
合計	122,746	—	—	122,746

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	45,204	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	45,204	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式（注）	122,746	3,227	—	125,973
合計	122,746	3,227	—	125,973

（注） 普通株式の自己株式数の増加3,227株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	45,204	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	45,188	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	1,263,843千円	1,948,414千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	—
現金及び現金同等物	1,243,843	1,948,414

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械工作設備および測定装置（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金ならびに債券等に限定し、また、資金調達については主として自己資金で賄っており、運転資金の一部は銀行借入れによる方針です。デリバティブ取引は、リスク低減および余剰資金の運用を目的として、資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式ならびに債券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日となります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクおよび原材料購入に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした、為替予約ならびにコモディティデリバティブであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権について、全ての取引先に対して与信限度額を設定し期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に信用状況を把握する体制としています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、業務上の関係を有する企業の株式を除いて、保有状況を継続的に見直し、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従っており、取引実績は取締役会に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め各社毎の資金繰計画を適時作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,263,843	1,263,843	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,579,140	4,579,140	—
(3) 電子記録債権	217,983	217,983	—
(4) 投資有価証券	804,954	804,954	—
資産計	6,865,922	6,865,922	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,682,047	2,682,047	—
(2) 短期借入金	390,600	390,600	—
(3) 長期借入金	632,970	634,666	△1,696
負債計	3,705,617	3,707,314	△1,696
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,948,414	1,948,414	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,094,750	4,094,750	—
(3) 電子記録債権	881,070	881,070	—
(4) 投資有価証券	774,606	774,606	—
資産計	7,698,841	7,698,841	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,353,962	2,353,962	—
(2) 短期借入金	390,600	390,600	—
(3) 長期借入金	1,191,986	1,193,990	△2,004
負債計	3,936,548	3,938,553	△2,004
デリバティブ取引(*)	28,468	28,468	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、() で表示いたします。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、「(3)長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 (千円)	2,134	2,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,260,910	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,579,140	—	—	—
電子記録債権	217,983	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	—	—	65,000	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	6,058,033	—	65,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,944,644	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,094,750	—	—	—
電子記録債権	881,070	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	—	100,000	15,000	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	6,920,464	100,000	15,000	—

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,600	—	—	—	—	—
長期借入金	194,456	194,456	190,956	53,102	—	—
合計	585,056	194,456	190,956	53,102	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,449	121,391	45,057
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	392,064	370,644	21,419
	小計	558,513	492,035	66,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,436	29,085	△2,649
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	61,032	65,000	△3,967
	(3) その他	158,973	176,744	△17,771
	小計	246,441	270,830	△24,388
	合計	804,954	762,866	42,088

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 2,134千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	228,658	154,948	73,710
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	51,030	50,000	1,030
	(3) その他	294,040	233,949	60,090
	小計	573,728	438,898	134,830
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,184	2,690	△506
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	53,612	65,000	△11,387
	(3) その他	145,081	162,564	△17,483
	小計	200,877	230,255	△29,377
	合計	774,606	669,153	105,452

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 2,134千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	54,230	14,130	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	473,840	48,126	△24,517
合計	528,070	62,256	△24,517

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	267,880	26,368	△20,373
合計	267,880	26,368	△20,373

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）および当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	65,000	65,000	61,032	△3,967
合計		65,000	65,000	61,032	△3,967

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入額を表示しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	115,000	115,000	104,642	△10,357
合計		115,000	115,000	104,642	△10,357

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入額を表示しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

取引の対象物	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
通貨関連	為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 中国元	買掛金	60,000	—	(注) 2
通貨関連	原則的処理方法	為替予約取引 買建 中国元	買掛金 (予定取引)	120,000	—	12,103
商品関連	原則的処理方法	銅スワップ取引 変動受取・固定 支払	原材料	470,424	304,392	16,365
合計				650,424	304,392	28,468

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定拠出型企業年金制度、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結子会社は、規約型企業年金制度については直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とし、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により、退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	906,274千円	955,628千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	143,310
会計方針の変更を反映した期首残高	906,274	1,098,939
勤務費用	46,872	55,810
利息費用	18,125	10,549
数理計算上の差異の発生額	1,396	2,865
退職給付の支払額	△17,040	△29,837
退職給付債務の期末残高	955,628	1,138,327

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	56,438千円	49,091千円
退職給付費用	2,287	5,511
退職給付の支払額	△1,712	△2,628
制度への拠出額	△7,922	△7,944
退職給付に係る負債の期末残高	49,091	44,030

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,509千円	41,339千円
年金資産	△12,272	△16,613
	28,237	24,725
非積立型制度の退職給付債務	976,482	1,157,632
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,004,719	1,182,357
退職給付に係る負債	1,004,719	1,182,357
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,004,719	1,182,357

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	46,872千円	55,810千円
利息費用	18,125	10,549
数理計算上の差異の費用処理額	17,693	17,786
過去勤務費用の費用処理額	△15,091	△15,091
簡便法で計算した退職給付費用	2,287	5,511
確定給付制度に係る退職給付費用	69,887	74,567

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－千円	△15,091千円
数理計算上の差異	－	14,921
合 計	－	△170

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△33,956千円	△18,864千円
未認識数理計算上の差異	103,250	88,328
合 計	69,293	69,463

(8) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く）

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.0%
予想昇給率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）23,400千円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）24,091千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	386,496	305,324
未払事業税	2,075	2,739
未払費用	69,409	68,779
退職給付に係る負債	333,329	381,556
減価償却費損金算入限度超過額	1,455	733
製品補償引当金	13,008	4,764
その他	26,345	16,634
繰延税金資産小計	832,121	780,532
評価性引当額	△729,291	△640,255
繰延税金資産合計	102,830	140,277
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,396	△37,406
土地評価益	△8,947	△7,675
海外子会社の留保利益	△13,600	△41,200
その他	—	△9,320
繰延税金負債合計	△38,943	△95,602
繰延税金資産の純額	63,887	44,675

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	82,191	120,187
固定資産－繰延税金資産	6,639	5,290
固定負債－繰延税金負債	△24,943	△80,802

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		
（調整）	38.0 %	35.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
住民税均等割	6.4	2.1
評価性引当額	0.3	△15.7
海外子会社等との税率差異	△11.8	△8.0
海外子会社の留保利益	6.8	5.2
税率変更影響額	2.8	1.9
その他	△1.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	22.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,174千円減少し、法人税等調整額が9,810千円、その他有価証券評価差額金が3,821千円、繰延ヘッジ損益が814千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	モータ	ポンプ	合計
外部顧客への売上高(千円)	6,157,521	6,120,427	12,277,948

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	中国(千円)	その他の地域(千円)	合計(千円)
9,778,606	2,127,996	371,345	12,277,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	中国(千円)	合計(千円)
2,538,153	395,424	2,933,577

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社荏原製作所	2,012,611

(注) 当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	モータ	ポンプ	合計
外部顧客への売上高(千円)	6,974,981	6,468,260	13,443,241

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	中国(千円)	その他の地域(千円)	合計(千円)
10,461,356	2,491,707	490,177	13,443,241

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	中国(千円)	合計(千円)
2,878,058	397,666	3,275,724

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社荏原製作所	1,954,788

(注) 当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	677.74円	726.96円
1株当たり当期純利益金額	11.35円	45.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（千円）	102,416	411,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	102,416	411,327
期中平均株式数（千株）	9,020	9,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,600	390,600	1.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	194,456	406,132	0.46	—
1年以内に返済予定のリース債務	58,298	58,109	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	438,514	785,854	0.46	平成28年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	206,774	157,177	—	平成28年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,288,643	1,797,872	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。なお、長期借入金は利子補給後の利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	402,632	261,958	101,264	20,000
リース債務	55,975	43,396	38,654	17,922

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,290,339	6,830,376	10,108,923	13,443,241
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	105,457	253,193	391,992	529,486
四半期(当期)純利益金額(千円)	75,484	170,910	272,487	411,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.37	18.95	30.21	45.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.37	10.58	11.26	15.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,279	1,040,491
受取手形	830,447	855,385
電子記録債権	211,210	869,709
売掛金	3,579,159	2,889,487
商品及び製品	355,808	358,456
仕掛品	520,233	388,200
原材料及び貯蔵品	81,807	88,688
繰延税金資産	62,000	113,599
その他	391,217	460,023
貸倒引当金	△62	△1,000
流動資産合計	6,672,101	7,063,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,201,013	1,221,203
構築物	79,452	79,741
機械及び装置	143,799	345,611
車両運搬具	1,037	514
工具、器具及び備品	110,838	178,308
土地	455,367	493,302
リース資産	105,391	79,763
建設仮勘定	19,541	77,639
有形固定資産合計	2,116,443	2,476,084
無形固定資産		
ソフトウェア	17,659	12,702
その他	4,077	4,025
無形固定資産合計	21,736	16,727
投資その他の資産		
投資有価証券	807,088	776,740
関係会社株式	70,327	70,327
出資金	210	210
関係会社出資金	614,067	614,067
関係会社長期貸付金	297,233	297,233
リース投資資産	94,935	76,943
その他	24,891	33,107
貸倒引当金	△46,300	△46,300
投資その他の資産合計	1,862,455	1,822,330
固定資産合計	4,000,635	4,315,143
資産合計	10,672,736	11,378,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	443,855	503,894
買掛金	2,311,076	1,930,087
1年内返済予定の長期借入金	184,376	396,052
未払金	134,514	279,941
未払費用	221,786	226,283
未払法人税等	14,500	25,100
預り金	26,707	25,808
その他	115,380	188,592
流動負債合計	3,452,197	3,575,760
固定負債		
長期借入金	412,034	769,454
リース債務	177,294	134,509
繰延税金負債	2,396	37,027
製品補償引当金	36,544	14,500
退職給付引当金	886,334	1,068,863
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,539,593	2,049,344
負債合計	4,991,791	5,625,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金	828,423	833,825
利益剰余金合計	2,987,623	2,993,025
自己株式	△32,128	△33,286
株主資本合計	5,651,284	5,655,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,660	78,403
繰延ヘッジ損益	—	19,148
評価・換算差額等合計	29,660	97,551
純資産合計	5,680,945	5,753,081
負債純資産合計	10,672,736	11,378,186

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,608,648	11,164,299
売上原価	9,295,695	9,744,323
売上総利益	1,312,953	1,419,975
販売費及び一般管理費	※2 1,302,302	※2 1,342,345
営業利益	10,651	77,630
営業外収益		
受取利息	1,615	2,086
受取配当金	66,997	89,956
為替差益	6,589	5,111
投資有価証券売却益	37,738	5,995
その他	12,483	16,706
営業外収益合計	125,424	119,856
営業外費用		
支払利息	4,396	5,263
投資有価証券評価損	3,967	6,390
支払手数料	2,972	1,650
営業外費用合計	11,336	13,303
経常利益	124,738	184,182
特別損失		
固定資産除却損	784	12,330
特別損失合計	784	12,330
税引前当期純利益	123,954	171,852
法人税、住民税及び事業税	20,149	25,234
法人税等調整額	700	△47,300
法人税等合計	20,849	△22,065
当期純利益	103,104	193,917

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	5,215,572	56.4	5,356,298	55.8
II 外注加工部品費		2,464,668	26.7	2,647,782	27.6
III 労務費		1,264,775	13.7	1,250,829	13.0
IV 経費 (内減価償却費)		296,010 (263,984)	3.2	351,635 (283,189)	3.6
当期総製造費用		9,241,027	100.0	9,606,545	100.0
期首仕掛品たな卸高		514,151		520,233	
計		9,755,178		10,126,778	
差引：他勘定振替高	※ 2	38,915		38,317	
差引：期末仕掛品たな卸高		520,233		388,200	
当期製品製造原価		9,196,029		9,700,261	

原価計算の方法

実際総合原価計算を採用しております。

(注) ※ 1. 労務費に含まれる退職給付費用の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
退職給付費用	53,319千円	52,507千円

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
固定資産勘定へ振替	28,250千円	24,161千円
研究開発費へ振替	10,664	13,750
その他	—	405
計	38,915	38,317

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	770,522	2,929,722	△32,128	5,593,384	
会計方針の変更による累積的 影響額										
会計方針の変更を反映した当期 首残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	770,522	2,929,722	△32,128	5,593,384	
当期変動額										
剰余金の配当						△45,204	△45,204		△45,204	
当期純利益						103,104	103,104		103,104	
自己株式の取得									—	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	57,900	57,900	—	57,900	
当期末残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	828,423	2,987,623	△32,128	5,651,284	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	18,920	—	18,920	5,612,304
会計方針の変更による累積的 影響額				
会計方針の変更を反映した当期 首残高	18,920	—	18,920	5,612,304
当期変動額				
剰余金の配当				△45,204
当期純利益				103,104
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	10,739	—	10,739	10,739
当期変動額合計	10,739	—	10,739	68,640
当期末残高	29,660	—	29,660	5,680,945

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	828,423	2,987,623	△32,128	5,651,284
会計方針の変更による累積的影響額						△143,310	△143,310		△143,310
会計方針の変更を反映した当期首残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	685,112	2,844,312	△32,128	5,507,973
当期変動額									
剰余金の配当						△45,204	△45,204		△45,204
当期純利益						193,917	193,917		193,917
自己株式の取得								△1,158	△1,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	148,713	148,713	△1,158	147,555
当期末残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	833,825	2,993,025	△33,286	5,655,529

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,660	—	29,660	5,680,945
会計方針の変更による累積的影響額				△143,310
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,660	—	29,660	5,537,634
当期変動額				
剰余金の配当				△45,204
当期純利益				193,917
自己株式の取得				△1,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,743	19,148	67,891	67,891
当期変動額合計	48,743	19,148	67,891	215,446
当期末残高	78,403	19,148	97,551	5,753,081

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品補償引当金

顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、コモディティデリバティブ

ヘッジ対象 外貨建金銭債務、原材料

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替相場変動リスクおよび原材料価格変動リスクを低減する目的でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件を満たすと判断される為替予約取引については、省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、割引率の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が143,310千円増加し、繰越利益剰余金が143,310千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は15.86円減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,041,658千円は、「受取手形」830,447千円、「電子記録債権」211,210千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	450,629千円	517,750千円
長期金銭債権	392,169	374,176
短期金銭債務	712,212	671,434

2 偶発債務

下記の関係会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
上海三相電機有限公司	370,600千円	370,600千円
播磨三相電機株式会社	36,560	26,480
新宮三相電機株式会社	20,000	20,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	367,755千円	433,185千円
仕入高	2,822,150	3,458,830
営業取引以外の取引による取引高	246,901	214,015

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	167,087千円	167,099千円
給料及び手当	384,823	412,956
退職給付費用	24,559	26,735
減価償却費	31,600	32,624
研究開発費	276,933	259,570

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 70,327千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 70,327千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	145,233	89,760
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,492	15,262
未払事業税	2,075	2,739
未払費用	56,598	55,170
退職給付引当金	315,503	345,211
減価償却費損金算入限度超過額	1,066	281
製品補償引当金	13,008	4,764
その他	18,711	18,273
繰延税金資産小計	568,688	531,464
評価性引当額	△492,688	△408,164
繰延税金資産合計	76,000	123,300
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,396	△37,406
その他	—	△9,320
繰延税金負債合計	△16,396	△46,727
繰延税金資産の純額	59,603	76,572

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	62,000	113,599
固定負債－繰延税金負債	△2,396	△37,027

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	38.0 %	35.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0	△6.3
住民税均等割	8.6	6.2
評価性引当額	△26.8	△55.1
税率変更影響額	3.4	5.7
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8	△12.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,085千円減少し、法人税等調整額が9,721千円、その他有価証券評価差額金が3,821千円、繰延ヘッジ損益が814千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,201,013	110,940	1,425	89,325	1,221,203	1,916,990
	構築物	79,452	14,120	—	13,831	79,741	116,760
	機械及び装置	143,799	267,569	2,748	63,009	345,611	2,352,630
	車両運搬具	1,037	—	0	523	514	26,030
	工具、器具及び備品	110,838	206,772	87	139,214	178,308	2,532,560
	土地	455,367	37,934	—	—	493,302	—
	リース資産	105,391	—	—	25,627	79,763	81,285
	建設仮勘定	19,541	87,962	29,865	—	77,639	—
	計	2,116,443	725,300	34,126	331,532	2,476,084	7,026,258
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	8,957	12,702	73,099
	その他	—	—	—	52	4,025	433
	計	—	—	—	9,009	16,727	73,532

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械工作設備	206,002千円
工具、器具及び備品	金型	143,884千円
	治具	51,108

2. 無形固定資産は期末帳簿価額に重要性がないため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	46,362	1,000	62	47,300
製品補償引当金	36,544	—	22,044	14,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 広告掲載URL http://www.sanso-elec.co.jp/japanese/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第57期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月23日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第58期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日近畿財務局長に提出。

（第58期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日近畿財務局長に提出。

（第58期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月23日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三相電機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三相電機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月22日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長黒田直樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している三相電機株式会社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。